



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)
 コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 俊明
 (氏名) 山口 功人

TEL 03-6234-3606

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	265,977	1.7	12,226	49.1	12,530	55.6	7,774	△48.8
26年3月期第3四半期	261,437	86.7	8,197	79.6	8,055	91.6	15,171	670.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,416百万円 (△37.2%) 26年3月期第3四半期 16,588百万円 (691.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.07	42.01
26年3月期第3四半期	91.79	81.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	264,167	63,329	23.7	338.98
26年3月期	260,646	54,381	20.6	290.96

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 62,664百万円 26年3月期 53,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(1) 平成26年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3円00銭、記念配当2円00銭です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	366,000	△1.4	15,000	24.2	13,800	22.6	7,900	△51.9	42.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	185,209,189 株	26年3月期	185,209,189 株
27年3月期3Q	348,718 株	26年3月期	469,881 株
27年3月期3Q	184,821,089 株	26年3月期3Q	165,279,120 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 平成27年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し	10
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や鉱工業生産の足踏みが見られたものの、景気は引き続き緩やかな回復基調にあり、復興需要等による下支えに加えて、政府によるデフレ脱却・経済成長政策の着実な実行により、企業収益や業況判断は、改善の動きとなりました。

今後についても、消費者マインドの低下や海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在するものの、各種政策・対策等の効果を背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、復興関連事業の本格化、政府建設投資の堅調な推移に加え、民間設備投資が回復傾向にあるなど建設需要は堅調に推移しておりますが、建設技能労働者の不足、建設資材価格の上昇などもあり、予断を許さない経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,659億円（前年同四半期2,614億円、前年同四半期比1.7%の増加）、営業利益122億円（前年同四半期81億円、前年同四半期比49.1%の増加）、経常利益125億円（前年同四半期80億円、前年同四半期比55.6%の増加）、四半期純利益は77億円（前年同四半期151億円、前年同四半期比48.8%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は1,168億円（前年同四半期比91.3%の増加）、完成工事高は824億円（前年同四半期比9.3%の増加）、営業利益は61億円（前年同四半期比7.0%の減少）となりました。

（建築事業）

受注高は1,555億円（前年同四半期比12.6%の減少）、完成工事高は1,675億円（前年同四半期比0.8%の減少）、営業利益は72億円（前年同四半期比219.4%の増加）となりました。

（グループ事業）

売上高は137億円（前年同四半期比9.1%の減少）、営業利益は10億円（前年同四半期比3.7%の増加）となりました。

（その他）

売上高は22億円（前年同四半期比16.8%の増加）、営業利益は4億円（前年同四半期比35.0%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では有価証券、未成工事支出金などが増加し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び短期借入金などが減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より35億円増加し2,641億円となり、負債は、前連結会計年度末より54億円減少し2,008億円となりました。純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より89億円増加し633億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し23.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年3月期第2四半期決算発表時（平成26年11月13日）のものから変更がありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	70,773	69,271
受取手形・完成工事未収入金等	111,297	101,893
有価証券	0	4,000
未成工事支出金	5,191	8,998
その他のたな卸資産	4,727	4,599
繰延税金資産	4,094	4,117
その他	9,938	15,286
貸倒引当金	△55	△50
流動資産合計	205,969	208,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,575	19,425
その他(純額)	9,135	8,632
有形固定資産合計	28,710	28,058
無形固定資産		
無形固定資産	1,202	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	15,558	18,943
繰延税金資産	3,836	2,571
その他	5,625	5,514
貸倒引当金	△255	△262
投資その他の資産合計	24,764	26,767
固定資産合計	54,677	56,051
資産合計	260,646	264,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,169	91,882
短期借入金	26,302	21,287
1年内償還予定の社債	326	351
未払法人税等	2,650	3,029
未成工事受入金	25,758	31,229
完成工事補償引当金	1,304	1,586
賞与引当金	1,015	286
工事損失引当金	3,052	2,159
その他	17,864	19,068
流動負債合計	178,443	170,881
固定負債		
社債	846	1,008
長期借入金	11,945	14,456
退職給付に係る負債	13,943	13,604
環境対策引当金	321	291
繰延税金負債	73	74
その他	691	520
固定負債合計	27,821	29,955
負債合計	206,264	200,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	15,010	15,002
利益剰余金	27,603	33,900
自己株式	△95	△72
株主資本合計	54,519	60,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	3,330
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	130	175
退職給付に係る調整累計額	△1,855	△1,676
その他の包括利益累計額合計	△768	1,832
新株予約権	21	16
少数株主持分	608	649
純資産合計	54,381	63,329
負債純資産合計	260,646	264,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	252,748	255,816
その他の事業売上高	8,689	10,161
売上高合計	261,437	265,977
売上原価		
完成工事原価	233,831	232,190
その他の事業売上原価	7,299	8,502
売上原価合計	241,131	240,693
売上総利益		
完成工事総利益	18,916	23,625
その他の事業総利益	1,389	1,658
売上総利益合計	20,306	25,283
販売費及び一般管理費	12,108	13,057
営業利益	8,197	12,226
営業外収益		
受取配当金	162	109
為替差益	637	1,074
その他	190	195
営業外収益合計	990	1,379
営業外費用		
支払利息	710	656
その他	422	419
営業外費用合計	1,132	1,076
経常利益	8,055	12,530
特別利益		
固定資産売却益	13	6
負ののれん発生益	10,579	—
その他	7	1
特別利益合計	10,600	8
特別損失		
訴訟関連損失	5	46
合併関連費用	143	—
その他	264	26
特別損失合計	413	72
税金等調整前四半期純利益	18,242	12,465
法人税等	2,951	4,683
少数株主損益調整前四半期純利益	15,290	7,782
少数株主利益	118	7
四半期純利益	15,171	7,774

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,290	7,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,158	2,376
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	137	78
退職給付に係る調整額	—	178
その他の包括利益合計	1,298	2,634
四半期包括利益	16,588	10,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,413	10,376
少数株主に係る四半期包括利益	175	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,460	168,988	15,065	259,515	1,922	261,437	—	261,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	21,141	21,141	68	21,210	△21,210	—
計	75,460	168,988	36,207	280,656	1,990	282,647	△21,210	261,437
セグメント利益	6,580	2,275	1,013	9,870	346	10,216	△2,019	8,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,019百万円には、セグメント間取引消去及びその他2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,022百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成25年4月1日付で、当社を存続会社、安藤建設株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、期首に受け入れた資産の金額は土木事業及び建築事業セグメントの合計が65,080百万円、グループ事業セグメントが9,529百万円です。

なお、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有していないため、これらの事業セグメントには資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,468	167,563	13,700	263,732	2,245	265,977	-	265,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	27,188	27,188	83	27,271	△27,271	-
計	82,468	167,563	40,888	290,920	2,328	293,249	△27,271	265,977
セグメント利益	6,122	7,270	1,051	14,443	467	14,910	△2,684	12,226

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,684百万円には、セグメント間取引消去及びその他△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,671百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成27年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	前第3四半期 累計期間実績 (平成25年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (平成26年12月)	通期		
			前期実績 (平成26年3月)	当期予想 (平成26年11月公表)	
受注高	土木工事	61,080	116,844	107,666	145,000
	建築工事	177,960	155,506	226,093	220,000
	受注高計	239,041	272,350	333,759	365,000
完工高	土木工事	75,248	82,983	110,109	120,000
	建築工事	168,988	167,571	236,019	225,000
	完工高計	244,237	250,554	346,129	345,000
完工総利益	土木工事	9,530 (12.7%)	9,480 (11.4%)	12,331 (11.2%)	13,900 (11.6%)
	建築工事	8,491 (5.0%)	13,530 (8.1%)	12,466 (5.3%)	15,800 (7.0%)
	完成工事 総利益計	18,022 (7.4%)	23,010 (9.2%)	24,797 (7.2%)	29,700 (8.6%)

総売上高	246,183	252,914	349,779	348,000
売上総利益	18,323 (7.4%)	23,474 (9.3%)	25,634 (7.3%)	30,300 (8.7%)
販売費及び一般管理費	11,178	12,247	15,055	16,500
営業利益	7,144 (2.9%)	11,227 (4.5%)	10,578 (3.0%)	13,800 (4.0%)
営業外収支 (金融収支)	78 (△276)	523 (△273)	△614 (△433)	△1,000 (△400)
経常利益	7,223 (2.9%)	11,750 (4.6%)	9,964 (2.8%)	12,800 (3.7%)
特別損益戻	10,187	△66	9,578	△200
税引前当期(四半期) 純利益	17,410 (7.1%)	11,684 (4.6%)	19,542 (5.6%)	12,600 (3.6%)
税金費用	2,609	4,323	3,692	5,200
当期(四半期)純利益	14,800 (6.0%)	7,361 (2.9%)	15,850 (4.5%)	7,400 (2.1%)

2. 連結

項目	前第3四半期 累計期間実績 (平成25年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (平成26年12月)	通期	
			前期実績 (平成26年3月)	当期予想 (平成26年11月公表)
総売上高	261,437	265,977	371,216	366,000
販売費及び一般管理費	12,108	13,057	16,328	17,600
営業利益	8,197 (3.1%)	12,226 (4.6%)	12,077 (3.3%)	15,000 (4.1%)
経常利益	8,055 (3.1%)	12,530 (4.7%)	11,258 (3.0%)	13,800 (3.8%)
当期(四半期)純利益	15,171 (5.9%)	7,774 (2.9%)	16,414 (4.4%)	7,900 (2.2%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	39,129	[70.9]	87,596	[76.0]	48,466	123.9	76,163	[75.9]
	民間	16,057	[29.1]	27,726	[24.0]	11,668	72.7	24,143	[24.1]
	計	55,187	23.1	115,323	42.3	60,135	109.0	100,307	30.0
国内建築	官公庁	12,825	[8.5]	19,035	[14.5]	6,209	48.4	20,405	[10.6]
	民間	137,890	[91.5]	112,412	[85.5]	△25,477	△18.5	172,483	[89.4]
	計	150,715	63.0	131,448	48.3	△19,267	△12.8	192,889	57.8
国内合計	官公庁	51,955	[25.2]	106,632	[43.2]	54,676	105.2	96,568	[32.9]
	民間	153,948	[74.8]	140,139	[56.8]	△13,809	△9.0	196,627	[67.1]
	計	205,903	86.1	246,771	90.6	40,867	19.8	293,196	87.8
海外工事	土 木	5,892	[17.8]	1,521	[5.9]	△4,370	△74.2	7,358	[18.1]
	建 築	27,244	[82.2]	24,057	[94.1]	△3,187	△11.7	33,204	[81.9]
	計	33,137	13.9	25,579	9.4	△7,557	△22.8	40,563	12.2
合 計	土 木	61,080	[25.6]	116,844	[42.9]	55,764	91.3	107,666	[32.3]
	建 築	177,960	[74.4]	155,506	[57.1]	△22,454	△12.6	226,093	[67.7]
	計	239,041	100.0	272,350	100.0	33,309	13.9	333,759	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	55,945	[79.6]	54,132	[69.6]	△1,812	△3.2	80,092	[77.4]
	民間	14,306	[20.4]	23,651	[30.4]	9,344	65.3	23,323	[22.6]
	計	70,251	28.8	77,783	31.0	7,531	10.7	103,415	29.9
国内建築	官公庁	14,149	[9.6]	18,275	[12.6]	4,125	29.2	21,589	[10.5]
	民間	132,787	[90.4]	126,394	[87.4]	△6,393	△4.8	183,280	[89.5]
	計	146,937	60.1	144,669	57.8	△2,268	△1.5	204,870	59.2
国内合計	官公庁	70,094	[32.3]	72,407	[32.5]	2,312	3.3	101,682	[33.0]
	民間	147,094	[67.7]	150,045	[67.5]	2,950	2.0	206,603	[67.0]
	計	217,189	88.9	222,453	88.8	5,263	2.4	308,286	89.1
海外工事	土 木	4,997	[18.5]	5,199	[18.5]	202	4.1	6,694	[17.7]
	建 築	22,050	[81.5]	22,901	[81.5]	850	3.9	31,149	[82.3]
	計	27,047	11.1	28,101	11.2	1,053	3.9	37,843	10.9
合 計	土 木	75,248	[30.8]	82,983	[33.1]	7,734	10.3	110,109	[31.8]
	建 築	168,988	[69.2]	167,571	[66.9]	△1,417	△0.8	236,019	[68.2]
	計	244,237	100.0	250,554	100.0	6,317	2.6	346,129	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	73,089	[75.0]	119,439	[81.2]	46,350	[63.4]	85,975	[78.5]
	民間	24,423	[25.0]	27,567	[18.8]	3,144	[12.9]	23,492	[21.5]
	計	97,512	31.8	147,007	45.8	49,495	50.8	109,468	36.6
国内建築	官公庁	25,610	[14.3]	26,506	[17.7]	895	[3.5]	25,753	[15.8]
	民間	153,430	[85.7]	123,554	[82.3]	△29,876	[△19.5]	137,527	[84.2]
	計	179,041	58.5	150,060	46.7	△28,980	△16.2	163,281	54.7
国内合計	官公庁	98,699	[35.7]	145,946	[49.1]	47,246	[47.9]	111,729	[41.0]
	民間	177,853	[64.3]	151,121	[50.9]	△26,731	[△15.0]	161,020	[59.0]
	計	276,553	90.3	297,067	92.5	20,514	7.4	272,749	91.3
海外工事	土 木	11,896	[40.2]	8,032	[33.6]	△3,863	[△32.5]	11,630	[44.5]
	建 築	17,668	[59.8]	15,883	[66.4]	△1,784	[△10.1]	14,512	[55.5]
	計	29,565	9.7	23,916	7.5	△5,648	△19.1	26,143	8.7
合 計	土 木	109,408	[35.7]	155,040	[48.3]	45,631	[41.7]	121,098	[40.5]
	建 築	196,709	[64.3]	165,943	[51.7]	△30,765	[△15.6]	177,793	[59.5]
	計	306,118	100.0	320,984	100.0	14,865	4.9	298,892	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業		1,945		2,360	414	21.3		3,650

[主な受注工事]

国土交通省東北地方整備局

北海道胆振総合振興局

白馬特定目的会社

社会医療法人盛全会

掛川駅前東街区市街地再開発組合

国道106号 箱石地区道路工事

厚幌ダム建設事業ダム本体工事

プロロジスパーク習志野5プロジェクト

(仮称)岡山西大寺病院 新病院新築工事

掛川駅前東街区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物建築等工事

[主な完成工事]

首都高速道路株式会社

パナホーム株式会社

三井不動産レジデンシャル株式会社

Honda de Mexico, S.A. de C.V.

社会医療法人明和会

西日本鉄道株式会社

中央環状品川線大橋連結路工事

F u j i s a w a サステイナブル・スマートタウン造成工事

4EM-TM project (HDM新トランスミッション工場新築工事)

中通総合病院新築及び改修工事

サンカルナ福岡城南建設工事